

## 2023年度 課外活動優秀者入試【経営学部】

| 受 験 番 号 |  |  |  |   |  |  |  | 氏 名 |  |
|---------|--|--|--|---|--|--|--|-----|--|
|         |  |  |  | - |  |  |  |     |  |

次の文章「DX推進の光と影」を読んで、あなた自身が考えるDXのメリット、デメリットについて300字以上、600字以内で記載しなさい。

近頃、「*Digital Transformation*（DX）」という用語が新聞や雑誌などのメディアを通じて頻繁に報道されている。英語圏では *Trans* を慣習的に「X」と表記することから「DX」と略して表記される。DXは2004年にスウェーデンUmeå UniversityのErik Stolterman教授により定義化され、我が国では経済産業省により『企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。』とビジネス視点で定義付けされている。少子高齢化が進み今後、就労人口が減少すると見込まれる中、DXの推進は国として喫緊の課題である。では消費者目線ではどうだろうか？ コロナ渦で一気に定着したテレワークで、デジタル機器を介したやりとりが急増し、仕事と私生活の境界が曖昧になったとの指摘もある。就業時間外の連絡に対応することを余儀なくさせられる「デジタルオーバーロード」との悲鳴も聴く。また現場の意見として「急速に広がったテレワークやDXが形ばかりで、アナログな働き方の見直しが追いついていない」との声もある。今まで慣習的に行ってきた業務のプロセスを一気に変えることに対する抵抗感が強い業界や年齢層では、メリットとして得られる享受よりも、デメリットとして考えられる弊害を採り上げる傾向にある。現在でも行政手続きなどアナログと称する従来型の手法は残っているが、手続きの迅速化は今後の社会において進める必要がある。全ての手法をDX化するためには、円滑化と正確性のバランスをどのように進めるべきか、未だ議論の余地はあるのかもしれない。